

議事概要

内 容：固定資産税の税率見直しに係る市民説明会

日 時：令和8年7月29日（水）18：00～20：00

場 所：蔵持市民センター 研修室

参加者：15名

質疑応答の概要

【質問①】

税率は5年毎に見直していくということですが、資料の10ページには、令和13年度の記載が抜けているように思います。通常で考えると、令和13年度に財政調整基金が10億円を割り込んでいくように思います。

【市長】

中期財政計画は毎年見直しを行っており、5年間のスパンで作成しています。現在は予測できない変化が多い時代であり、5年先から10年先までの見通しを立てることは非常に難しい状況です。そのため、仮に長期の見通しを示したとしても、その内容にどこまで確証を持てるかという課題があります。まずは5年間という範囲の中で議論していくことが、最も現実的であると考えています。

【財政担当部長】

中期財政計画については、毎年11月に5年間の見通しを作成しています。昨年11月には、令和8年度から令和12年度までの5年間の見通しを議会に示すとともに、市民の皆様にもお知らせするためホームページで公表しました。その後、令和8年度当初予算編成の状況や、報道にもあったユニ・チャームの撤退によるふるさと納税の減収の影響なども踏まえ、令和8年5月には時点修正版を作成し、改めて収支見通しを示しています。

令和13年度以降についても、財政収支が根本的に大きく改善する要素はなく、引き続き8億円から10億円程度の収支不足を見込んでおく必要があると考えています。特に、令和8年度から12年度にかけては、伊賀南部クリーンセンターの大規模更新、小中学校の大規模改良、上下水道施設の更新や管路の耐震化など、市民生活を支えるライフライン施設の工事が集中しており、これが大きな収支不足の要因となっています。

しかし、令和13年度以降も、陸上競技場、サッカー場、総合福祉センターふれあい、青少年センター、公営住宅などの老朽化対応、更新、長寿命化に引き続き取り組んでいく必要があります。そのため、資料に記載しているとおり、令和13年度以降も8億円から10億円程度の収支不足は一定程度発生すると見込んでいます。

今回、固定資産税の税率見直しにより8.2億円の財源確保をさせていただきますが、加えて、行政内部においても、より一層厳しい歳出抑制や多様な財源確保の取組を継続し、財政調整基金が10億円を下回らないようにしたいと考えています。

本来であれば、5年先だけでなく10年、20年先の見通しは立てておくべきで、財政部門としては10年程度の見通しも持っていますが、いま国で議論されている消費税、物価高の影響などが地方財政に影響を与えるので、これらを十分見極めながら示していきたいと考えています。

【質問②】

私は大阪で働いており、大阪では大阪維新のもとで、公務員の給与やボーナス、退職金の大幅な見直しや削減が行われてきています。職員給与や手当、退職金などを含めた人件費について、市長がどのようなスタンスをお持ちなのかお聞かせください。

【市長】

市民の皆さんに税負担をお願いする以上、行政側としても給与カットをすべきというご意見は多くいただいています。その点については、名張市では現在も職員の給与カットを継続しています。具体的には、管理職から順に7%、6%、一般職員については一律2%の給与カットを実施しており、約1億円近い削減を行っています。

ただし、若い世代については、採用が難しい状況にあることに加え、一般企業や国では初任給の引き上げが進んでいる中で、本市だけが一律にカットしている状況のため、若い世代については2%ではなく1%のカットにとどめています。

私自身の正直な感想を申し上げますと、前市長の時代から給与カットが続いており、職員のモチベーションがあがらない状況が続いていると感じています。もちろん、モチベーションは給与面だけで決まるものではなく、やりがいなど複合的な要素がありますが、額面どおりの給与を長く受け取れていない状況は少なからず影響していると考えています。

結果として、採用試験を受ける人が減少し、採用が難しくなっているほか、若い世代の転職が進んでいます。現在、職員数が非常に不足しており、今の給与カットを継続することが精一杯と考えています。もちろん、市民の皆さんから見れば、なお不十分だというご意見があることも十分承知していますが、現状認識としてはそのように考えています。

一方で、市長、副市長、教育長といった特別職については、期末手当を30%カットしており、4年間で約1,200万円の削減を行ってきました。このカット率についても、なお様々なご意見があることは承知しており、今後も真摯に検討を重ねていきたいと考えています。

【質問③】

市の職員のモチベーションが上がっていないこと、若い職員が辞めていくこと、採用試験の受験者が減っていることは、民間企業でいえば非常に危険な状態だと思います。

だからこそ、なぜそのような状況になっているのかについては、市長がしっかりと原因を分析する必要があると思います。職員が元気に意欲を持って働いていれば、市民も「応援しよう」と思うはずです。職員が市の将来の心配をしている状態では、未来に対しても明るいイメージを持ちにくくなります。そのあたりの市長の考えをお聞かせください。

【市長】

名張市は類似団体と比べても、人口1万人当たりの職員数が非常に少ない自治体です。つまり、1人の職員が抱える業務量が非常に多い状況にあります。

財政が厳しい中で退職者の補充をしなかった時期があります。その結果、特定の年齢層が大きく抜け、職員構成に偏りが生じています。こうした中で、職員には大きな負担がかかっており、余裕をもって仕事に取り組みにくい状況があります。

業務を抱え過ぎていることで、余裕をもって仕事ができず、それが結果として意欲の低下に繋がります。また、新しい発想や企画を考える時間を十分に確保できない状況にもなります。単純に給与を上げれば解決するというものではなく、適切な人員配置を進めること、さらにDXを含めた業務の効率化を進めることによって、職員の負担を軽減し、余裕を持って働ける環境を整えることだと考えています。

職員の多くは、地域のため、市民のために頑張りたいという思いを強く持っています。その思いを大切にし、十分に発揮できる職場環境を整えていくことが重要であり、私としてもしっかり取り組んでいきたいと考えています。

【質問④】

将来の財政破綻を防ぎ、将来に向けて財政の健全化を目指すために、市税の増収が必要であるという点については、一定理解できました。この説明の流れからすると、まず都市計画税を導入すべきではないかと感じています。私は税制度に詳しいわけではありませんが、資料や説明の内容を見る限り、まずは都市計画税の導入を検討し、それでも不足する場合に固定資産税を0.1%、0.2%と段階的に引き上げるという考え方もあり得るのではないかと思います。なぜ都市計画税ではなく、固定資産税の見直しなのか説明をお願いします。

【市長】

固定資産税ではなく、都市計画税を課している自治体があり、資料13ページにも記載しています。ただし、都市計画税は都市計画事業に充てるための目的税であり、用途が限定されます。一方で、我々は、未来への投資という観点から、子育て支援や公共交通といった市民生活に直結するソフト事業にも充てていきたいと考えています。もう1つの柱として財政健全化を掲げており、基金に積み立てを行い、今後予定される公共施設の大規模改修に備えていく必要があります。こうした使い方を考えると、用途が限定される都市計画税では対応しにくいと判断しています。真に市民の暮らしやすさに直結する事業に柔軟に活用できる財源として、固定資産税の見直しが適切であると考えています。

【財政担当部長】

都市計画税は目的税であり、用途が限定されます。大きくは、都市計画事業に充てる目的と、土地地区画整理事業に充てる目的です。ただし、名張市においては、中央西土地地区画整理事業や中央東土地地区画整理事業などの区画整理事業はすでに完了しているため、現在その目

的で都市計画税を活用できません。また、都市計画事業に充てる場合でも、その対象は都市計画道路、公園、公共下水道、ごみ処理施設などのハード整備に限られています。維持管理的な経費には充てることができず、使途は限定されています。名張市に残っている対象としては公共下水道などが考えられますが、いずれにしても都市計画税は、こうしたハード事業に充てるための税となります。一方で、名張市が今直面している最優先の課題は、公共施設やインフラの更新、老朽化対策、長寿命化だけではありません。子ども・子育て支援、教育施策の充実、地域公共交通の確保、産科を含む地域医療の確保など、ソフト面を含めた幅広い施策への対応が求められています。人口減少が進む中で、こうした必要な施策に柔軟に財源を充てていくためには、使途が限定される都市計画税よりも、固定資産税の税率見直しの方がよいと考えています。

また、市民の皆さんから「なぜこれまで都市計画税を取ってこなかったのか」という質問も多くいただきます。これは名張市の発展の経緯とも関係しています。名張市は昭和30年代後半から急速に人口が増加し、学校、道路、上下水道、病院など、市民生活を支える多くの施設整備を進めてきました。同時に住宅地の開発が多く進んだことから、開発分担金が一定の財源となり、公共施設整備に充てられてきました。加えて、当時は全国的にも、人口増加を前提に借金をしてでもハード整備を進めるという考え方が強い雰囲気もありました。

その結果、必要な整備は進められましたが、人口減少局面に入った現在、借金の償還が重くのしかかっています。また、ハード整備の更新を先送りしてきた部分もあります。ここ1～2年で状況が大きく変わったのは、材料費、建設コスト、金利の上昇です。これ以上、施設更新を先送りすれば、市の負担はさらに大きくなります。そのため、必要な施設整備を集中的に進めていかなければならず、その財源についても、起債に頼るのではなく、固定資産税の税率見直しで得られる財源で対応したいと考えています。

【質問⑤】

行財政改革の取組として、市役所の開庁時間の見直しや職員給与の削減などご苦労いただいていると思います。その一方で、いつも気になるのは、名張市議会議員の報酬削減については全く出てこないということです。市議会議員の報酬削減についてどのように考えておられるのか、お聞かせいただきたいと思います。

【市長】

市議会議員の報酬削減についてのご意見はたくさんいただきます。その上で、少し申し上げにくい部分ではありますが、執行部と市議会は、それぞれ役割を分担しながら市政を運営しており、いわゆる二元代表制のもとに成り立っています。執行部は予算案を提案し、施策を執行する立場にあり、市議会はそれを審議し、決定する立場にあります。

両者はそれぞれの役割を担いながら市政運営の両輪となっているため、市議会議員のあり方や報酬、手当などについては、市議会側で判断していただくべき事柄であると考えています。首長の中には、市議会議員の報酬引下げに言及する方もおられますが、基本的には、市議会自身で決めるものであると考えています。

【質問⑥】

名張駅から歩いていける範囲にある旧町が非常に重要なエリアになると思っています。旧町を守るために取組を進めていますが、日々、近隣の家屋が解体されています。今解体されているような家屋は旧町に必要だと思っています。乱歩生誕地ミュージアムには、これまで500人くらい来訪され、8割が市外の方で、半分为県外の方、県外から来られる方の半分为関東から来訪されており、旧町で人の目を引き、人を呼べるアイテムとして乱歩さんは大きいと思います。赤目も良いのですが全国的な広がりはないと思っています。乱歩さんは全国的に有名であります。そのため旧町を守っていく必要があると考えており、旧町に集約していく必要があると思っています。駅があり、スーパーがあり、商店街もあるようなエリアをしっかりと残さないと名張市は生き残れないという強い危機感を持っています。お伺いしたいのは、赤目、旧町、美旗、農村部といったそれぞれの地域を、今後どのように結び付けていくのかということです。お金を儲けるような施策や名張市が元気になるような施策を進めてほしいと思っています。「できない」、「厳しい」という話だけではなく、「こうすれば名張市は良くなる」ということをもっと市民に示していただきたいと思っています。

【市長】

旧町について話す際には、私自身旧町出身であるため、特別な思い入れがあると受け取られないよう、慎重にお話ししたいと思っています。現在、旧町は、かわまち整備と一緒に国の都市構造再編集支援事業の補助金を活用しながら整備を進めています。名張川の引堤工事については、第1期工事を新町・黒田エリア、第2期工事を大屋戸橋まで、第3期工事を夏秋まで進める計画で、特に第1期工事のエリアでは、親水公園の整備を予定しており、これにより景観が一変します。この親水空間は、老若男女問わず多くの方々に憩いの場として利用していただく散策やウォーキング、ランニングを楽しむ場とし、週末や月末にはマルシェやイベントを開催し、賑わいの場としても活用していきたいと考えています。

また、約1,000㎡の土地を取得し、かわまちへ行く人向けの駐車場や公園の整備を進めています。また、国の補助事業はまちなか整備も含んでおり、オーバーツーリズムに注意をしながら、乱歩生誕地等まちなかへの誘導もしていきたいと考えています。

また、観光客だけでなく市民にも登録有形文化財などの歴史文化に触れていただき、散策や健康づくりの場として活用していただけるよう施策を進めていきます。

旧町では家屋の解体が進んでおり、私の家の近隣でも解体が行われています。管理不全の建物についてはやむを得ない場合もありますが、一方で空き地が住宅地として整備され、若い世代が住み始めているところもあり、旧町は駅に近く、買い物や病院などの利便性が高いことから、住みやすいエリアと感じていただいていると思います。

私としては、旧町は名張の中心地として、市民が集い、散策し、住むことを考えられるようなエリアと考えています。結果的に市外からも人を呼び込むことにつながります。この取組は関係人口づくりや大阪方面からの来訪者を増やすきっかけとなり、名張市への移住や2地域居住につながるステップとなると考えています。時間はかかりますが、注力して進めて

いく方針です。

【質問⑦】

名張市では、人口減少が進み、空き地の増加や建物の老朽化が進んでいる中で、固定資産税の税率を引き上げることは、名張市内で土地や建物を所有する魅力をさらに低下させるのではないかと感じます。都市計画税のような目的税で対応することが難しい場合であっても、他の税収を増やす方法を検討してほしいと思っています。固定資産税の引き上げ以外にもさまざまな対策が考えられるはずですが、なぜ固定資産税なのかと思っています。

【市長】

実際、多くの方々から「なぜ固定資産税なのか」というご意見をいただいています。令和6年度に行財政改革プランを策定していく中で、若手職員を中心としたワーキンググループを設置し、新たな財源確保について議論をしました。このグループでは、情報収集や整理を行いながら、固定資産税以外の市民税、法人税、軽自動車税、宿泊税、入湯税など多様な税についても分析をしつつ、市民の皆さんへの影響や名張市で導入可能かどうかなど議論を行いました。できるだけ公平でかつ不足する収支を十分にカバーできる固定資産税が最も合理的であると判断しました。固定資産税の税率については5年ごとの見直しを行いますし、新たな財源確保の方法やより良い選択肢がないかについては、引き続き挑戦していきたいと考えています。